

農産物検査に関する基本要領

制 定 平成21年 5 月29日 21総食第213号農林水産省総合食料局長通知
最終改正 令和 8 年 6 月30日 8 農産第1083号農林水産省農産局長通知

農産物検査制度の適確かつ円滑な実施に当たっては、農産物検査法（昭和26年法律第144号。以下「法」という。）、農産物検査法施行令（平成 7 年政令第357号）、農産物検査法関係手数料令（昭和59年政令第143号）、農産物検査法施行規則（昭和26年農林省令第32号。以下「規則」という。）及び関係告示に基づくほか、以下に定めるところによる。

I 農産物検査規格の規定

法第11条の規定に基づき農産物検査規格を設定し、変更し、又は廃止する（第1において「設定等」という。）場合の手続については、以下に定めるところによる。

第 1 農産物検査規格の設定

国内産農産物の銘柄を除く農産物検査規格の設定等の手続については、次に定めるところによる。

1 農産物検査規格の設定等に係る要望等

農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）は、国内産農産物の銘柄を除く農産物検査規格の設定等について、必要に応じて農産局長が開催する検査標準品全国査定会（以下「全国査定会」という。）及び地方農政局長（北海道農政事務所長及び内閣府沖縄総合事務局長を含む。以下同じ。）が開催する検査標準品地方査定会（以下「地方査定会」という。）等を通じて、農産物の品目ごとに生産・実需等関係者から要望を聴取する。

2 農産物検査規格の設定等の手続

農林水産大臣は、国内産農産物の銘柄を除く農産物検査規格の設定等をしようとするときは、法第11条第3項に規定する意見聴取の場として、農産物検査規格検討会を開催する。この手続については、次に定めるところによる。

- （1）農産局長は、農産物検査規格検討会の開催に当たっては、開催要領を策定の上、当該要領に基づき農産物の検査等に関し学識経験を有する者及び関係者から意見を聴取する。
- （2）農産局長は、農産物検査規格検討会の意見を踏まえ、農産物検査規格の設定等を行う必要があると認める場合は、農林水産大臣が行う農産物規格規程（平成13年 2 月28日農林水産省告示第244号）の改正のための事務手続を行う。

別紙 1 農産物検査
規格の設定手続マニ
ュアル

(3) 農産局長は、農産物規格規程の改正案について、一般政策に係る任意の意見公募手続を実施する。

(4) 農産局長は、法第11条第2項の規定に基づき、農産物規格規程の改正の施行期日を定め、その期日の30日前までに公示の手続を行う。

ただし、災害その他やむを得ない理由により農林水産大臣が必要があると認めるときは、公示の日から施行期日までの期間を短縮することができる。

【農産物検査法】（昭和26年法律第144号）

（農産物検査規格）

第11条 農林水産大臣は、農産物の種類及び銘柄ごとに、その量目、荷造り及び包装並びに品位及び成分についての規格（以下この条及び第33条第1項において「農産物検査規格」という。）を定める。

2 農林水産大臣は、農産物検査規格を設定し、変更し、又は廃止しようとするときは、その施行期日を定め、その期日の30日前までにこれを公示しなければならない。ただし、災害その他やむを得ない理由により農林水産大臣が必要があると認めるときは、公示の日から施行期日までの期間を短縮することができる。

3 農林水産大臣は、農産物検査規格を設定し、変更し、又は廃止しようとするときは、農産物の検査等に関し学識経験を有する者及び関係者の意見を聴くものとする。

第2 国内産農産物の銘柄設定等

法第11条第1項の規定に基づく農産物規格規程に定める銘柄の設定等（国内産農産物の銘柄の設定、変更（銘柄を構成する品種群の品種の追加又は削除を含む。）又は廃止並びに必須銘柄と選択銘柄の区分の変更をいう。以下同じ。）を行うに当たっては、次に定めるところによる。

1 銘柄の区分等

(1) 銘柄の区分は、生産・流通等の実態を踏まえ、国内産農産物の種類（農産物規格規程に定める国内産農産物の種類をいう。）ごとに、産地銘柄、品種銘柄及び産地品種銘柄とし、それぞれ次に掲げる内容とする。

産 地 銘 柄	適用農産物・・・小豆、いんげん 一定の産地（原則として、都道府県の区域を単位。以下同じ。）で生産された農産物が、品種又は品種群にかかわらず、ほぼ同じ程度の品質を示すことから、農産物の取引等において当該産地を特定する必要があるもの
品 種 銘 柄	農産物の取引等において当該品種を特定する必要があるもの

別紙2 国内産農産物銘柄設定等申請手続マニュアル

産地品種 銘柄	適用農産物・・・米穀（精米を除く。）、麦（強力小麦を除く。）、大豆、そば 一定の産地で生産された一定の品種又は品種群の農産物が、他の産地で生産された同一品種若しくは品種群又は同一産地で生産された他の品種若しくは品種群との間で一定の品質差を示すことから、農産物の取引等において当該産地及び品種又は品種群を特定する必要があるもの（品種群について銘柄を設定しているものは、別表のとおり。）
------------	---

- （２）産地品種銘柄については、当該産地における生産・流通等の実態を踏まえ、都道府県ごとに、更に次の表の左欄に掲げるものに区分することとし、それぞれ同表の、右欄に掲げる内容とする。

必須銘柄	当該産地において作付けされている産地品種銘柄で、概ね産地の全域で検査実績がある産地品種銘柄であり、当該都道府県を農産物検査を行う区域として法第17条第２項に基づき農林水産大臣の登録を受けた登録検査機関が検査義務を負う銘柄
選択銘柄	当該産地において作付けされている産地品種銘柄で、当該産地に所在する都道府県を農産物検査を行う区域として法第17条第２項に基づき農林水産大臣の登録を受けた登録検査機関が法第21条に規定する業務規程に記載することにより検査義務を負う銘柄

- （３）産地品種銘柄は、単一品種による銘柄設定が基本であるが、品種間の品質の評価に差がなく取引上で同一銘柄とすることについて、取引関係者の合意が形成されるものは、複数の品種を同一産地品種銘柄として取り扱う（以下「品種群」という。）ことができる。

なお、品種群は、本要領別表に定める。

別表

２ 銘柄設定の要件

次に掲げる要件の全てを満たした場合には、銘柄として新たに設定することができる。

- （１）農産物検査において、銘柄の鑑定が可能であること。
- （２）品種銘柄及び産地品種銘柄は、農産物規格規程に定める品位規格の適用が可能であること。
- （３）品種銘柄及び産地品種銘柄は、当該品種が、種苗法（平成10年法律第83号）第19条に規定する育成者権の侵害の行為を組成するものでないこと。
- （４）複数の品種を一つの品種群として産地品種銘柄を設定する場合は、品種特性、品質の観点から、品種群として同一の銘柄とすることが適当であること。
- （５）産地品種銘柄については、当該品種に係る銘柄検査を行う１以上の登録検査機関の見込みがあること。

- (6) 水稻うるち玄米における品種銘柄は、別紙2「国内産農産物銘柄設定等申請手続マニュアル」の第6により設定する。
- (7) 大豆の産地品種銘柄については、品種特性の粒の大きさ（大粒・中粒・小粒・極小粒）を踏まえたものであること。

3 銘柄廃止の要件

次に掲げる要件のいずれかに該当した場合には、銘柄を廃止することができる。

- (1) 2に掲げる要件のいずれかを満たさなくなること。
- (2) 他の銘柄等への作付転換等により検査数量が減少すること。
- (3) 前年産及び前々年産の検査実績が10トン未満であること。

4 銘柄の設定等の手続

銘柄の設定等に当たっては、農産局長及び地方農政局長は、農産物検査が円滑に実施されるよう、(1)から(5)までの手続を的確に実施しなければならない。ただし、水稻うるち玄米における品種銘柄の設定にあつては農産局長が別に示した方法による。

- (1) 地方農政局長は、銘柄の設定等に係る申請書類、申請先及び申請期間に関する事項を公表するものとする。この時、地方農政局長が必要と認めた銘柄の設定等について意見を募集することができる。
- (2) 銘柄の設定等を申請する者は、(1)により申請期限までに地方農政局長に申請を行うものとする。
- (3) 地方農政局長は、銘柄の設定等を行う必要があると認める場合は、法第11条第3項に基づき、農産物検査に関し学識経験を有する者、都道府県、生産者団体及び実需者団体並びに地方農政局長が必要と認める関係機関を参集させ、当該申請に係る意見の聴取（以下「意見聴取」という。）を行うものとする。

なお、農産物検査が円滑に実施されるよう、地方農政局長が申請期間内に受理した申請については、12月末までに、意見聴取を行うものとする。

- (4) 地方農政局長は、(3)の意見聴取の結果について、銘柄の設定等申請書及び議事録を添えて農産局長に報告する。

なお、この報告期日は翌年の1月10日までとする。

- (5) 農産局長は、(4)の報告により農林水産大臣が定める農産物規格規程の改正のための事務手続を行う。

なお、当該事務手続は、原則として毎年3月末までに行うものとする。

第3 検査標準品等の決定

法第2条第3項の品位等検査に係る品位の検査のうち、形質（皮部の厚薄、充実度、質の硬軟、粒ぞろい、粒形等の程度を表すものをいう。また、かんしょ生切干にあつては品質、でん粉にあつては色沢をいう。以下同じ。）を鑑定する際の標準となる見本（見本品を撮影し、印刷したものを含む。以下「検査標準品」という。）及び等級下位の未熟粒、被害粒の混入程度を示した見本品を撮影し、